

令和4年8月31日

職員各位

瑞穂市長 森 和之

令和5年度予算編成方針について（訓示）

新年度予算編成に当たり、私からの訓示を申し述べます。

令和4年6月7日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、我が国では、回復の足取りが依然脆弱な中で輸入資源物価高騰による海外への所得流出、コロナ禍で更に進む人口減少・少子高齢化、潜在成長率の停滞、災害の頻発化・激甚化など、内外の難局が同時に、そして複合的に押し寄せています。この難局を単に乗り越えるのではなく、こうした社会課題の解決に向けた取組それ自体を付加価値創造の源泉として成長戦略に位置づけ、官民が協働して重点的な投資と規制・制度改革を中長期かつ計画的に実施することにより、課題解決と経済成長を同時に実現しながら、経済社会の構造を変化に対してより強靱で持続可能なものに変革する「新しい資本主義」をバージョンアップすることにより、自由で公正な経済体制の強化を目指しています。

本市においても物価高騰は、市民生活及び市内経済に大きな影響を及ぼしており、さらに新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、社会経済活動に打撃を与えています。新型コロナウイルス感染症の対策に取り組み、市民の生命、健康、生活を守り、経済活動を支える対策も引き続き必要となってきます。

市税収入は、人口増加が縮小していますが、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻る見込みではありますが、ただし、ウクライナ情勢

の影響、原油価格や物価の高騰などにより燃料費、光熱水費などの経常経費の高騰が予想され、先の見通せない、予断を許さない状況であります。また、社会保障関係経費や公共施設・インフラにおける老朽化対策などの費用負担は年々増大しています。

このような中、当市は、令和5年に市制施行20年を迎えます。喫緊の課題への対応はもとより、これから10年先を見据え、誰もが未来を描けるまち瑞穂を目指して「育」「住」「安」「活」の4つの基本視点及びSDGsの視点にたって魅力あるまちづくりを進めていかなければなりません。

また、「第2次総合計画」の後期計画も3年目を迎えます。計画の施策・事業を計画期間内に推進するために、これまで進めてきた第2次総合計画の事業を着実に進め、また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に市が一丸となって取り組み、消費や行動が再開、拡大されることを見据え、地域経済の振興に対して支援策を講じ、新型コロナウイルス感染症に対応した事業を考えながら予算編成に努めてください。

令和5年度予算の編成にあたっては昨年度に引き続き、「一般財源での枠配分」を予定しています。職員一人ひとりが市民ニーズを的確に捉え社会の変化に対応した事業の必要性和優先順位を強く意識して、各部署において配分された予算枠の中で不要不急の事業の精査を行ってください。そうした状況を踏まえ、来年度は首長の改選期を迎えるということもあり、新年度予算は「骨格予算」としますが、計画的に進めてきた事業等については、着実に反映させ、継続事業については必要性和優先順位を強く意識して、予算編成は通年で臨むよう指示します。